

施策10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)
		関係部長(課)	

1 施策目標

区内中小企業では、多様な人材がやりがいを持って生き生きと働いており、経営力や競争力を培うことで区内の産業が活性化しています。また、地域の拠りどころとして区民生活の根幹を支え、地域コミュニティの核となる魅力ある商店街が形成されています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (6年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
区内の企業やお店が元気に活動していると思う区民の割合		%	45.3	48.1					60	経済課
※前期計画時の指標 元年度:45.9、2年度:42.3、3年度:43.1、4年度:43.7、5年度:46.4										
指標選定理由		区の産業・商業振興策の効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆物価やエネルギー価格高騰に伴い経営に大きな影響を受けているものの、賃上げと消費の好循環で経済全体としては概ね順調に推移している。特に影響の大きい中小企業に対しては物価高騰等の対策として実施した地域経済振興、消費喚起施策の展開等により支援をしている。								
	4 (順調)									
施策コストの状況										
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算	9年度予算					
トータルコスト		3,215,530千円	2,803,990千円	1,893,589千円	0,000千円					
事業費		3,020,813千円	2,637,452千円	1,684,847千円	0,000千円					
人件費		194,717千円	166,538千円	208,742千円	0,000千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)										
◆全国におけるエネルギー価格・物価高騰等に伴う原材料費価格等の上昇は、中小事業者の収益に多大な影響を与えている。										
◆最新の内閣府の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としている。										
◆生産年齢人口の減少や経営者の高齢化等による、人手不足や事業承継が課題となっている。										
◆国は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」で、賃上げを起点とした成長型経済の実現に向け、中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行に取り組む。										
◆国は、スタートアップ企業の育成・支援を通じて、日本経済の成長を促進することを目的とした、スタートアップ育成5か年計画を推進している。										
◆中小企業白書2026によると、中小企業のデジタル化は業務効率化の段階にとどまる企業が多い一方、AI活用等に取り組む企業は付加価値額の増加率が高いなど、取り組みの有無により明確な差が生じているとされている。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1		経営力・競争力の強化
主な取組		経営の強化・改善への支援
取組内容		◆区内中小企業の経営基盤強化のため、各種融資資金のあっせん、専門家による経営相談を実施する。また、経営改善や販路拡大のため、各種補助制度の拡充・活用支援等に取り組む。7年度は中小企業のデジタル化を推進するための支援を行った。8年度はDXを推進する「Koto-DX推進支援センター」を開設し、DX導入支援を行う。
主な実施事業		江東ブランド推進事業、販路開拓支援事業、中小企業融資事業、経営相談事業
取組方針2		人材の確保・育成と事業承継
主な取組		江東しごとサポートセンターにおける雇用・人材確保支援
取組内容		◆センター利用者や求人企業、雇用・就業決定者等の増加につなげるため、7年度よりセンター名称を変更するとともに、求人企業の魅力発信やシニア向け支援を拡充している。また、センター利用の就業者に対するアフターフォローを実施するなど、中小企業の人材定着支援に取り組む。8年度は、人手不足が深刻な業界に就職する若者に対し、奨学金の返済を支援する補助制度を9年度に開始するにあたり、制度の周知と事前申請の受付を開始する。 ◆6年度よりセミナーの開催、専門家派遣、補助金の支給、相談、支援資金融資のあっせんにより事業承継の支援を実施している。
主な実施事業		中小企業雇用支援事業、産業表彰事業、後継者育成支援事業
取組方針3		創業への支援
主な取組		創業支援事務所等賃料補助、創業支援等事業
取組内容		◆創業支援等事業計画に基づく、経営相談事業における専門家による個別支援のほか、各種セミナーの開催や創業後の経営安定に向けた資金融資への利子補助、家賃補助等による支援に取り組む。 さらに、6年度より創業支援資金の対象を創業後1年未満から創業後5年未満に拡充し、創業者の安定的な事業運営の支援を行っている。7年度は事務所等賃料補助の件数を拡充した。 ◆8年度は区内のインキュベーション施設等との連携を図るため、連絡会を開催する。
主な実施事業		創業支援資金融資事業、創業支援事業
取組方針4		地域に根ざした商店街の振興
主な取組		地域経済の活性化に向けた、商店街及び個店への支援
取組内容		◆長引く物価高騰の影響を受ける商店街を中心とする店舗支援及び生活者支援として、8年度はデジタル商品券の発行規模を拡大し、プレミアム付商品券事業を実施する。事業実施により、多大な経済効果の創出と生活者の経済的負担の軽減に取り組む。 ◆8年度より商店街装飾灯電気料金の補助率を拡充し、商店街の交通の安全と犯罪の防止、環境の美化を図っていく。
主な実施事業		商店街連合会支援事業、江東お店の魅力発掘発信事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	経営力・競争力の強化	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)									
・急速に変化する社会情勢に対応できるよう、専門家の活用や産業支援機能を拡充し、経営の安定を図ります。 ・地域ものづくり企業のブランディング、制度融資や各種補助金交付を通じて、ブランド力や技術力の向上、先進技術を活用した事業の生産性向上などを図り、区内中小企業の経営力強化を推進します。 ・区、中小企業者、関係団体、金融機関、大学等との連携を促進し、新技術・新製品開発や新たなビジネス機会の創出を図ります。											
指標											
指標名		単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
各種助成事業における助成件数		件	218	223	205					250	経済課
*前期計画時の指標 元年度:155、2年度:102、3年度:122、4年度:185											
指標選定理由		区内中小企業支援施策の推進を示す指標であるため									
分析	達成度	◆社会情勢が不安定であるものの、中小企業の活動は意欲的で販路拡大等に関連する補助金の件数は概ね例年どおりの件数を維持しているほか、創業に関わる補助金の件数が増加傾向である。一方で、各種助成事業における助成件数は、6年度の223件から7年度は205件と減少している。申請件数の伸び悩みや制度認知の不足が影響していると考えられる。引き続き、事業者への周知強化や利用促進を図る必要がある。									
	*										
取組コストの状況											
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算		9年度予算					
トータルコスト		1,954,926千円	1,717,941千円	1,332,930千円		0,000千円					
事業費		1,832,968千円	1,613,371千円	1,202,196千円		0,000千円					
人件費		121,958千円	104,570千円	130,734千円		0,000千円					
成果と課題											
◆景気は緩やかに回復しており、ホームページ作成費補助等の件数が増加したほか、ICT等導入支援補助金は、事業の効率化や販路拡大としての需要が高い。											
◆エネルギー・物価高騰等による経営環境への影響が大きいため、7年度に引き続きエネルギー価格高騰対策として補助金の支給を行う。また、これらの影響は区施策のみでの解決は困難であり、国や都の対策も含め、総合的な対応が必要である。このため、区の経営相談や国および都の関連施策に関するお知らせの送付や、区報・区ホームページのほか、5年度より、メールマガジンの活用によるプッシュ型での情報発信や周知に取り組んでいるが、より効果的な情報発信を検討していく。											

取組方針2	人材の確保・育成と事業承継	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)									
・求職者と求人のマッチングや学生のインターンシップ等による区内事業所の人材確保、各種講習会、従業員の研修等により人材の育成や定着率の向上を図ります。 ・啓発セミナーの開催や融資、関係機関との連携などにより、区内中小企業の事業承継を多角的に支援します。											
指標											
指標名		単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
江東しごとサポートセンターの利用者で就職が決定した人数		人	544	528	677					750	経済課
* 前期計画時の指標 元年度:556、2年度:542、3年度:476、4年度:570											
指標選定理由		区内中小企業の人材確保への支援体制の活動量を示す指標であるため									
分析	達成度	◆シニア向け支援の拡充や求職者に対する相談支援体制の強化等により、指標値の向上につながっている。									
	4 (順調)										
取組コストの状況											
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算		9年度予算					
トータルコスト		208,231千円	197,494千円	204,988千円		0,000千円					
事業費		189,900千円	181,884千円	185,337千円		0,000千円					
人件費		18,331千円	15,610千円	19,651千円		0,000千円					
成果と課題											
◆江東しごとサポートセンターの指標値は順調に推移しているが、センター内求人の就職決定者数の伸び悩みが課題となっている。											
◆引き続きエネルギー価格・物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある、江東しごとサポートセンターにおける就労支援や区内中小企業の人手不足解消のための更なる取り組みが求められている。											
◆6年度より後継者不足への対応のため、後継者育成支援事業を開始した。事業承継セミナーの参加者は少ないものの、いつまで事業を続けたらよいかなど、経営者に自身のライフプランを考える機会として、継続して取り組む必要がある。											

取組方針3		創業への支援			主管部長(課)		地域振興部長(経済課)					
					関係部長(課)							
・「江東区創業支援等事業計画」に基づき、関係機関との連携により、創業に関する相談、起業家同士の交流会の実施など、きめ細かい創業支援を実施し、区内での創業を促進します。 ・地域経済振興関連施設における創業支援機能の強化を推進します。 ・創業後においても、創業者のステージに応じた支援を継続し、企業の持続的な成長を図ります。												
指標												
指標名			単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
創業支援資金の融資申込みをした事業者数			事業者	79	90	136					80	経済課
＊前期計画時の指標 元年度:39、2年度:44、3年度:93、4年度:88												
指標選定理由		区内における創業への支援体制の活動量を示す指標であるため										
分析	達成度	◆創業ニーズの高まりに対応するため、7年度より、創業相談、創業セミナー等の拡充を図ることにより、指標の向上につながっている。										
	5 (達成)											
取組コストの状況												
種別		7年度予算		7年度決算(速報値)		8年度予算		9年度予算				
トータルコスト		72,615千円		44,844千円		72,872千円		0,000千円				
事業費		63,475千円		37,051千円		63,065千円		0,000千円				
人件費		9,140千円		7,793千円		9,807千円		0,000千円				
成果と課題												
◆「特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書」の取得希望者の増加に伴い、8年度は集合研修方式の実施回数を拡充する。												
◆創業段階の支援策の着実な実施のほか、創業後の事業経営を安定させるため、6年度より創業支援資金について創業後1年以上5年未満を対象に加え支援体制の拡充を図っている。												
◆7年度より事業所等賃料補助の対象について製造業・非製造業の枠を廃止し全業種での件数とし、補助件数の拡充を図った。												
◆8年度は区内のインキュベーション施設等との連携を図るため、連絡会を開催する。												

取組方針4	地域に根ざした商店街の振興	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)						
		関係部長(課)								
・商店街が主体となって実施する環境整備やイベント等の販売促進、地域団体との協働事業への支援を行い、商店街と周辺地域の連携強化を図ります。 ・区内のお店の魅力を発掘し、区内外に積極的に情報発信するとともに、個店や個店同士の連携による、集客力の向上に資する意欲とアイデアあふれる取り組みに対する支援を行うことで、商店街や地域一帯の活性化を図ります。										
指標										
指標名		単位	現状値 (6年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
魅力ある商店街やお店が区内にあると思う区民の割合		%	59.4	60.9					70	経済課
＊前期計画時の指標 元年度:59.3、2年度:60.2、3年度:61.0、4年度:62.1、5年度:58.5										
指標選定理由		商店街活性化に向けた区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆長引く物価高騰が各店舗や区民生活に影響を及ぼす中、デジタル商品券の発行など、利便性を高めた商品券事業が浸透し、指標の上昇にも影響していると思われる。引き続き補助事業を含めた事業全体を通じて魅力の向上を図っていく。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算		9年度予算				
トータルコスト		979,758千円	843,711千円	282,799千円		0,000千円				
事業費		934,470千円	805,146千円	234,249千円		0,000千円				
人件費		45,288千円	38,565千円	48,550千円		0,000千円				
成果と課題										
◆物価高騰対策としての商品券事業については、これまで、デジタル方式の導入による対象店舗の拡充、換金回数の増加による店舗の経営安定化、さらに発行規模の拡充などを実施し、商店街の支援及び活性化を図った。										
◆7年度は個店向けの補助金の一部を見直し、店舗の経営力向上を図った。ことみせ事業を通じた講座の開催など、個店自らが集客に資する取り組みを実施できるよう今後も支援を継続していく。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆各指標値は概ね順調に推移している。 ◆エネルギー価格や物価が高止まりしていることを受け、今年度も引き続き事業者に対する緊急的支援等、経済状況に応じた臨機応変な施策を展開している。
今後の方向性	◆新型コロナウイルス感染症後も続く中小企業の経営環境の悪化に対して、低利子又は無利子の融資斡旋、補助金等による支援に取り組む。 ◆エネルギー価格・物価高騰について区内事業者全体に影響が及んでいることから、更なる対応を図っていく。 ◆プレミアム付区内共通商品券の発行を通じた商店街支援のほか、空き店舗対策等、商店街の活性化に向けた取り組みを推進していく。 ◆複雑化する企業経営に対応するため、各種専門家の連携による相談支援体制の構築に取り組む。 ◆創業希望者・創業者への切れ目のない支援メニュー、支援体制の構築に取り組む。 ◆多岐にわたる事業承継支援策により区内事業者への事業承継の早期検討・着手を促していく。 ◆デジタル化の導入支援を強化し、業務の効率化による売り上げの向上、人手不足の解消を図る。